

トルコ・シリア地震緊急支援報告

2023年2月6日、トルコ南東部のシリア国境地域でマグニチュード7.8の地震が発生しました。パルシックは、発災翌日から寄付を呼びかけ、被災地の一つトルコのガジアンテップに職員を派遣、緊急支援を開始しました。

①支援内容

■トルコにおける被害と支援について

トルコにおける地震による死者は50,000人以上、負傷者は107,000人と甚大な被害を及ぼしました。壊滅状態になった被災地を離れるなど、地震によって移動を余儀なくされた人は300万人に上ります。そして、発災から8か月経った2023年10月の時点で、Informal Settlementと呼ばれる政府の支援が届かない非公式テント居住地で35万人以上が避難生活を続けています。

被災地のトルコ南東部は、トルコに滞在するシリア難民のうち約50%の150万人を超えるシリア難民が暮らし、元々生活基盤が整っていない人が多い地域です。パルシックは、2016年から2019年まで同地域でシリア難民支援を行っていたため、その時に培ったネットワークを活かし、様々な事情から政府の支援を受けられない被災世帯を中心に活動を行ってきました。例えばシリア難民でIDカードを所持していないために支援を受けられない人に対して、被害が甚大で政府の支援が追い付いていない地域などで、必要な生活物資を配付しました。ガジアンテップ市郊外にシリア難民世帯が、木材とブルーシートを使い自力で作ったテントに避難しているという話を聞き、マットレスや毛布を配付したところ「明日からマットレスで眠れる」と子どもが喜んでいた姿がとても印象的でした。ガジアンテップから車で4時間ほどのところにある最も被害の大きい地域の一つハタイ県では、女性グループから近くのマーケットに物資がないため、ガジアンテップで物資を調達して輸送して欲しいと支援要請を受け、下着、靴、オムツ、生理用品など必要な物を届けました。

遠い日本からの支援に、トルコの被災者の方たちから「トルコと日本の長い歴史でお互い助け合ってきた関係もあるので、今回も日本が助けにきてくれてとても感謝しています。」という声を頂きました。

■シリアにおける被害と支援について

シリア北部を襲ったこの地震により、シリア国内では5,900人以上が亡くなり、被災者は880万人に上ります。トルコと大きく状況が違うのは、シリアは2011年に発生したシリア危機以降内戦状態にあるという点です。被災地のシリア北部は政府支配地域と反政府支配地域が接する境界地域にあたり、発生直後から、政府の支配が及ばない地域への支援の遅れが指摘されています。この地域では震災前から何百万人もの方が国内避難民となり、住民の大半が国連などの支援を受けながら暮らしていました。地震により35万人が避難を余儀なくされ、被災者は二重・三重の苦しみを抱えています。

パルシックは提携団体を通じて、医療品の配付、ストーブやマットレス、衛生用品の配付を行いました。また、イスラム教徒にとって大切なイベントであるラマダン（断食）の時期に合わせて食料バスケットを配付しました。シリア国内では、他の団体と被害状況や支援が足りていないところの状況を確認し、支援の準備が完了している団体から支援先を調整するシステムを取っていたため、すべて別々の箇所での支援となりました。

「この地震に対して、日本の皆さんが私達と一緒に立ち上がってくれたことを心より感謝しています。この地震はトルコとシリアで甚大な被害をもたらしました。特にトルコの被害の方が大きいですが、私が特に強調したいのは、トルコは多くの国から国際支援が入る一方、支援の難しさからシリアに対する支援は小さく、全てのニーズに応えることが出来ません。シリアでは多くの人が家を失い、この先が見通せません。引き続き皆さんに心を寄せて頂けると嬉しいです。」というメッセージが届きました。

②支援対象者とその数

合計： 4,038 人/1,857 世帯

-トルコ 168 人/42 世帯

-シリア 3,870 人/1,815 世帯

③支援結果・実績

トルコ・シリアともに緊急で必要な物資の配布を行ったため、支援を受け取った世帯の短期的なニーズは満たされ、最低限の生活状況まで回復することができました。貴団体からいただいた寄付金での事業は、2023年2月に開始し、全ての活動は8月に終了いたしました。

トルコ南東部

支援対象者	数	内容
震災で家から避難した世帯で、避難先に生活用品がなかったガジアンテップ県ガジアンテップ市内のシリア難民世帯。	38 人/7 世帯	マットレスや毛布
震災で家から避難した世帯で、避難先に生活用品がなかったハタイ県ヤイラダ市内のトルコ人とシリア難民世帯。	130 人/35 世帯	下着、靴、オムツ、生理用品など

シリア北部

支援対象者	数	内容
震災によるけがを負い病院に運ばれたシリア人。	1,130 人/1,130 世帯	医療品（薬）の配付
震災後、家から離れ一時に難所に移動した	1,000 人/250 世帯	ストーブやマットレス、

シリア人世帯。		衛生用品
震災後にテント設置キャンプに移動してきたシリア人世帯	1,740 人/435 世帯	約 3 週間分の食料品

		
シリアの被災地の様子	シリアでのストーブ配付の様子	シリアでの食糧バスケット配付の様子
		
シリアでの医療品(薬)の配付の様子	トルコのシリア難民が店の空き部屋を借りることができ、その家族にマットレスや毛布を配布した様子	トルコでのシリア難民の避難した世帯に毛布を運ぶ様子
		
トルコハタイ県に配布した下着、靴、オムツ、生理用品など	トルコでは被害にあった建物の取り壊しはまだ半分も終わっていない状況	テントで避難生活を送るシリア難民の子ども

④評価

今回の地震の規模の大きさや広い被災地域、そして地震以前からの経済状況の悪化（トルコ、シリア共に）を鑑みると、短期的なニーズを満たすための支援活動に加え、継続的な支援が必要

であると考えられます。しかし、地震発生直後は、緊急支援を必要とする世帯の数があまりにも大きい状況を受け、同じ世帯に継続して支援するのではなく、1世帯でも多くの家族に支援を届けるアプローチを取りました。また、10月頃までは被災地域の人びとの動きが流動的であったため、現場の流動性を考慮したアプローチは有効的であったと考えます。とは言うものの、被災世帯の生活へのインパクトは支援時のみとなり、持続性のある生活状況の回復には今後も継続的な支援が必要です。

また、トルコでは、トルコ政府はシリア難民もトルコ人と平等に支援をしていると公式発表されていましたが、現場では、トルコ人への支援が優先され、シリア難民への支援が行き届いていない状況がありました。今回の寄付金事業で、トルコ政府の支援から取り残されているシリア難民に支援を届けることができたことは、公平な支援につながったと考えます。

以上